

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ハマキョウレックス

【英訳名】 HAMAKYOREX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 大須賀 正孝

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053)444-0054

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長 日比野 稔

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053)444-0054

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長 日比野 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第1四半期 連結累計期間		第41期 第1四半期 連結累計期間		第40期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
営業収益	(千円)		20,516,479		22,373,624		85,565,701
経常利益	(千円)		1,501,745		1,605,789		6,045,645
四半期(当期)純利益	(千円)		698,511		828,468		2,836,571
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		736,826		903,367		3,241,778
純資産額	(千円)		22,136,125		25,528,052		24,826,577
総資産額	(千円)		82,471,799		85,772,041		85,283,228
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		83.62		99.18		339.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		23.4		25.6		25.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災により企業活動の停滞、消費自粛の風潮など、大きな打撃を受けました。その後、自粛ムードが薄れ、節電・暑さ対策などにより一部に回復の動きが見られますが、依然として国内景気・雇用の先行き不安を背景に予断を許さない状況であります。

当業界におきましても、国内貨物の輸送需要は回復しつつありますが、原油価格の高騰など引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当企業グループの当第1四半期は、営業収益223億73百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益16億5百万円（同6.9%増）、四半期純利益8億28百万円（同18.6%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

物流センター事業

当第1四半期の営業収益は106億13百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は14億15百万円（同9.7%増）となりました。

営業収益増加の主な要因は、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、5社の物流を新たに受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した5社を含めた10社の内7社稼働しております。残りの3社につきましては、7月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、新規受託による増加により、67センターとなりました。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算（収支日計）を徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

貨物自動車運送事業

当第1四半期の営業収益は117億60百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は1億93百万円（同11.6%増）となりました。営業収益増加の主な要因は、前連結会計年度に取得した連結子会社の増加と、近物レックス(株)の増収によるものであります。

近物レックス(株)の状況におきましては、原油価格高騰の影響により、燃料費が前年同期比75百万円増加いたしました。営業収益の増加等により同社の営業利益は、前年同期比59百万円増加しております。今後の同社の取組みといたしましては、平成23年7月より、輸送幹線便の改正を実施し、28便の幹線便を圧縮しております。これにより月額約20百万円のコスト削減を図ってまいります。

近物レックス㈱と当社における取引につきましては、当第1四半期において、全ての月で目標である1億円を達成しております。今後も毎月の取引額1億円を目標に取組みを継続してまいります。

東日本大震災により被災した近物レックス㈱の店所は既に復旧し、全店所の業務を再開しております。引き続き、東北エリアの復旧に全力で取組み、同業他社に負けない、強いエリア作りを進めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当企業グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比4億88百万円増加し857億72百万円となりました。主な増加要因といたしましては、現金及び預金が1億65百万円、受取手形及び売掛金が4億71百万円それぞれ増加し、有形固定資産が1億79百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比2億12百万円減少し、602億43百万円となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が2億5百万円、その他流動負債が6億39百万円それぞれ増加し、短期及び長期借入金が2億92百万円、未払法人税等が6億31百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比7億1百万円増加し、255億28百万円となりました。これは主に、四半期純利益8億28百万円の計上と剰余金の配当による減少1億58百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の25.0%から25.6%へと増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,356,000	8,356,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,356,000	8,356,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		8,356,000		4,045,050		3,951,405

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,347,800	83,478	
単元未満株式	普通株式 5,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,000		
総株主の議決権		83,478	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

(注)2 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区 寺脇町1701-1	2,500		2,500	0.02
計		2,500		2,500	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,083,325	4,249,118
受取手形及び売掛金	10,926,016	3 11,397,804
商品	9,121	9,755
貯蔵品	170,555	156,290
その他	1,292,357	1,315,966
貸倒引当金	42,779	42,956
流動資産合計	16,438,596	17,085,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,883,831	24,732,053
土地	34,399,126	34,450,324
その他(純額)	3,734,850	3,655,433
有形固定資産合計	63,017,808	62,837,811
無形固定資産	2,024,507	1,997,488
投資その他の資産	1 3,802,315	1 3,850,761
固定資産合計	68,844,632	68,686,061
資産合計	85,283,228	85,772,041
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,861,064	6,066,096
短期借入金	28,149,857	27,975,033
未払法人税等	1,338,184	707,131
賞与引当金	589,294	524,090
役員賞与引当金	47,926	15,251
その他	3,940,553	4,579,622
流動負債合計	39,926,881	39,867,226
固定負債		
長期借入金	10,676,012	10,558,695
退職給付引当金	5,135,237	5,136,202
役員退職慰労引当金	359,940	343,195
その他	4,358,580	4,338,669
固定負債合計	20,529,770	20,376,762
負債合計	60,456,651	60,243,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	13,392,372	14,062,126
自己株式	7,698	7,744
株主資本合計	21,381,129	22,050,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,329	51,397
その他の包括利益累計額合計	46,329	51,397
少数株主持分	3,491,776	3,528,612
純資産合計	24,826,577	25,528,052
負債純資産合計	85,283,228	85,772,041

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	20,516,479	22,373,624
営業原価	18,497,459	20,213,501
営業総利益	2,019,019	2,160,123
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,477	-
役員報酬	118,271	116,441
給料及び手当	136,684	139,616
賞与引当金繰入額	17,217	20,101
役員賞与引当金繰入額	11,976	12,951
退職給付費用	7,374	7,156
役員退職慰労引当金繰入額	9,335	9,090
その他	249,950	245,661
販売費及び一般管理費合計	555,288	551,018
営業利益	1,463,731	1,609,105
営業外収益		
受取利息	515	267
受取配当金	16,130	20,933
負ののれん償却額	50,764	50,764
助成金収入	62,223	14,160
雑収入	84,740	61,347
営業外収益合計	214,374	147,473
営業外費用		
支払利息	130,997	109,209
雑損失	45,363	41,579
営業外費用合計	176,360	150,789
経常利益	1,501,745	1,605,789
特別損失		
投資有価証券評価損	44,533	6,952
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	119,041	-
災害による損失	-	4,004
特別損失合計	163,574	10,956
税金等調整前四半期純利益	1,338,171	1,594,832
法人税、住民税及び事業税	612,295	646,495
法人税等調整額	25,518	39,142
法人税等合計	586,777	685,637
少数株主損益調整前四半期純利益	751,393	909,195
少数株主利益	52,882	80,726
四半期純利益	698,511	828,468
少数株主利益	52,882	80,726
少数株主損益調整前四半期純利益	751,393	909,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,567	5,828
その他の包括利益合計	14,567	5,828
四半期包括利益	736,826	903,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689,264	823,400
少数株主に係る四半期包括利益	47,562	79,966

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産	53,479千円	36,202千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	1,158,500千円	1,140,430千円
受取手形裏書譲渡高	604千円	2,741千円

3 当第1四半期連結会計期間末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、1月末日を決算日とする会社におきまして、当第1四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第1四半期連結連会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形	-	3,025千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 退職給付費用に含まれる退職給付引当金繰入額

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
退職給付引当金繰入額	4,005千円	4,853千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	649,648千円	709,545千円
のれんの償却額	5,644千円	5,644千円
負ののれんの償却額	50,764千円	50,764千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	133,656	16	平成22年3月31日	平成22年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	158,714	19	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

(注) 配当金の内訳 普通配当17円 創立40周年記念配当2円

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 及び包括利益計 算書 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	9,835,305	10,681,174	20,516,479		20,516,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,264	390,695	420,959	420,959	
計	9,865,569	11,071,869	20,937,439	420,959	20,516,479
セグメント利益	1,290,248	173,063	1,463,311	420	1,463,731

(注) 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 及び包括利益計 算書 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,613,053	11,760,571	22,373,624		22,373,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	118,655	425,964	544,619	544,619	
計	10,731,708	12,186,535	22,918,244	544,619	22,373,624
セグメント利益	1,415,194	193,058	1,608,252	852	1,609,105

(注) 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	83円62銭	99円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	698,511	828,468
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	698,511	828,468
普通株式の期中平均株式数(株)	8,353,517	8,353,401

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月19日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 158,714千円
1株当たりの金額 19円 (普通配当17円、創立40周年記念配当2円)
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津良明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。